

Interview

八木裕子

東洋大学ライフデザイン学部准教授

データの結果だけが 提供するケアを 決めるわけではない

LIFEの本格運用が始まるが、
「なぜ必要なのか?」「手間が増えるだけでは」と、介護現場からは疑問・不満が噴出している。
CHASE・VISITの構築について検討してきた「科学的裏付けに基づく介護に係る検討会」の委員でもある
東洋大学の八木裕子准教授に、LIFE活用の意義や、活用する際の注意点をインタビューした。

取材・文／石原順子

「科学的介護」のために データの収集・分析が不可欠

現場の介護職は、長らく「心ある介護」を志してきました。しかし、心とは対極にあるような「科学」という言葉が介護の世界に持ち込まれるようになり、戸惑っている介護関係者も多いと思います。

「科学的介護」とは、一言でいえば「エビデンスに基づいた介護」という意味です。簡単にいうと、「このケア方法を用いると、利用者がこのように改善する」という因果関係が、データに基づいて検証され、明確に示されている介護ということだと思います。これに加えて、ケアのやり方が標準化されていて、誰がいつ、どこでもそれを実践できるということも、「科学的介護」の条件だといえます。

たとえば、「ペタランの介護職がケアを行うと、なぜかわからないが利用者が元気になる」という介護や、「素晴らしいケア技術をもっているが、それが誰にもまねできない」という介護は、「科学的介護」とはいえないわけです。

誰がやっても同じような結果が導ける、つまり再現性があることが必要です。

「科学的介護」を可能にするためには、まず、さまざまなケアのデータを集め、その効果を評価するところから始めなければなりません。そこで、LIFEのような介護情報システムの活用が求められるようになりました。今後、全国の介護現場から膨大なデータを収集してデータベースをつくり、それを分析することで、どのようなケースでどのケアが有効なのか、逆に無効なのかを明らかにする作業が行われることとなります。

こうした科学的介護「データベース」が構築されれば、介護職が現場でケアを提供する際に「正解のケア」が見つけやすくなります。経験の浅い介護職でも、勘や経験に頼ることなく、科学的見地に基づいて最適とされるケアを、目の前の利用者に提供できるようにするため、人材不足に苦しむ介護現場の救いになると期待されています。さらに、科学に裏付けられたケアを実践することで、現場における介護職の不安も軽減されるこ

とから、働きやすい環境が整うということも大きなメリットといえるでしょう。

また、介護業務がデータ化されると、業務の量や質が見える化されやすくなります。その結果、より多くの人に介護の仕事内容を正しく理解してもらえるようになり、これまで過小評価されがちだった介護職の業務を適正に評価しようとする気運も高まるのではないのでしょうか。

科学的データを 利用者目線で読み解く

一方で、科学的介護「データベース」が構築され、ケアの標準化が進むことで生じる懸念もあります。第一にあげられるのが、ケアの「画一化」につながり、一人ひとりの利用者の状況に合わせた個別介護が行いにくくなってしまっているのではないかと心配です。標準化にとらわれ過ぎると、一定の条件下にある利用者に、マニュアルに則った同じケアが一律に提供されてしまう恐れがあります。

また、ケアの評価項目が、食事や排泄、入浴などの自立度やADL

LIFEの改善度など、評価しやすい項目に偏ってしまうのではないかと、この危険もあります。介護の本来の目的は、利用者が自分の能力を活用しながら、最期まで自分らしく尊厳をもって生きていけるように、QOLを向上させたり、自己実現の支援をしたりすることです。食事や排泄、入浴の介助や、リハビリで行う歩行訓練などは、そうした介護の目的を実現するための「手段」にすぎません。その手段がうまくいくことと、介護本来の目的が達成できることは別です。

そこを読み違えると、介護の手段（＝介助）が目的化され、ADLが向上しただけで良しとされてしまったり、本人や家族の意向を無視して、介助や訓練を押しつけてしまったりという事態が生じるおそれがあります。まして、そこに報酬が伴うようになれば、「本来の目的から外れた介護」がまかり通ってしまうことにもなりかねません。

重要なことは、今後、LIFEに基づいて得られる情報を、介護に携わる者がどう読み解くか。そ

して、それをどう活用するかということだと思います。科学的データを、利用者一人ひとりの生き方や希望を反映させたケアにつなげられるよう、利用者や家族に寄り添う立場にある介護職や介護事業者が適切なデータの読み取り方、評価の仕方を提案していく姿勢も求められると考えています。

評価項目や評価方法に改善の余地があれば、指摘していくことも必要でしょう。たとえば、排泄介助を、おむつを外すか外さないかの二択でしか評価できないとすれば、利用者の個別のニーズや生活スタイルを反映させることは難しくなります。おむつをしていたほうが、本人が安心できる状況もあるからです。利用者や家族の視点を取り入れ、状況に応じてケアが選択できるようなしくみをつくっていく必要性を踏まえれば、介護職が果たせる役割は大きいといえます。

LIFEの活用にあたり、各事業所は大切なデータを提供するということになりますから、利用者にとってベストのケアを導き出せるようなデータベースの構築・運用につ

八木裕子 Yuko Yagi

●東洋大学ライフデザイン学部生活支援学科准教授。ホームヘルパー、介護福祉士養成校の教員などを経て、現職。専門分野は介護福祉学。介護福祉実践におけるソーシャルワークの活用や介護福祉教育のあり方などを研究。介護福祉士・社会福祉士